

2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月13日

上場会社名 インターライフホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1418 URL <https://www.n-interlife.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄司 正英
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 加藤 雅也 (TEL) 03-3547-3227
 四半期報告書提出予定日 2022年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績 (2022年3月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	5,635	0.3	62	—	70	—	48	—
2022年2月期第2四半期	5,620	△37.2	△50	—	△41	—	△32	—

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 79百万円(—%) 2022年2月期第2四半期 △6百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	3.00	—
2022年2月期第2四半期	△1.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	6,969	3,190	45.8
2022年2月期	7,564	3,917	51.8

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 3,190百万円 2022年2月期 3,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	1.7	150	231.4	130	167.8	100	39.5	6.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

新型コロナウイルス感染症の今後の状況や原材料費の高騰、ウクライナ情勢による影響などについては、上記の業績予想には織り込んでおりません。引き続き状況を慎重に見極め、連結業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

当社は、2022年4月13日に開催された取締役会決議に基づき、2022年4月14日に自己株式立会外取引(ToSTNeT-3)による買付を行い、自己株式4,017,200株の取得を行いました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 2社 (社名) (株)ラルゴ・コーポレーション、(株)エヌ・アイ・エル・テレコム

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年2月期2Q	20,010,529株	2022年2月期	20,010,529株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	4,519,080株	2022年2月期	569,880株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年2月期2Q	16,137,916株	2022年2月期2Q	19,344,128株

(注) 期中平均株式数 (四半期累計) については、株式給付信託導入に伴い株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲の重要な変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年3月1日～2022年8月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する一方で、経済活動の正常化に向けた動きもあり、景気の持ち直しへの期待感が高まりました。しかしながら、ウクライナ情勢の深刻化や円安の進行等によって、エネルギー価格の高騰に起因する原材料や物流コストの上昇もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、引き続き新型コロナウイルスの感染防止に配慮し、2023年2月期を初年度とする中期経営計画の推進タイトル「Ex Position（エクスポジション）」の下、3つの重点施策である①新たな成長の実現（Engine）、②グループの生産性向上（Efficiency）、③社会的要請への対応（ESG）への対応を進めてまいりました。当第2四半期は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和されたことにより、設備投資意欲の回復等に堅調な動きが見られ、前年同四半期を上回る推移となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,635百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は62百万円（前年同四半期は50百万円の損失）、経常利益は70百万円（前年同四半期は41百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は48百万円（前年同四半期は32百万円の損失）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における「収益認識会計基準」等の適用に伴う影響額については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」及び「（セグメント情報等）Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2022年3月1日至2022年8月31日）4. 報告セグメントの変更等に関する事項（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

2023年2月期は、事業ポートフォリオの再編により工事会社主体の体制となることから、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更いたしました。当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。報告セグメントの区分については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2022年3月1日至2022年8月31日）4. 報告セグメントの変更等に関する事項（報告セグメントの区分の変更）」に記載しております。

内装工事業は、㈱日商インターライフが展開しており、売上高は2,653百万円（前年同四半期比13.3%増）、セグメント利益は58百万円（前年同四半期比401.0%増）となりました。

大型工事案件が完工したことに加え、関西地区での受注が増加したことなどにより、前年同四半期を上回る推移となりました。

（音響・照明設備事業）

音響・照明設備事業は、㈱システムエンジニアリングが展開しており、売上高は1,682百万円（前年同四半期比37.7%増）、セグメント利益は43百万円（前年同四半期は7百万円の損失）となりました。

受注済み案件や大型工事案件の完工が順調に進んだことなどにより、前年同四半期を上回る推移となりました。

（設備・メンテナンス事業）

設備・メンテナンス事業は、ファシリティーマネジメント㈱、玉紘工業㈱が展開しており、売上高は682百万円（前年同四半期比0.7%増）、セグメント利益は38百万円（前年同四半期比81.1%増）となりました。

清掃業務の受注が増加したことに加え、公共工事案件の進捗が順調に進んだことなどにより、前年同四半期を上回る推移となりました。

(人材サービス事業)

人材サービス事業は、通信インフラ企業への人材派遣を行う㈱アヴァンセ・アジルが展開しており、売上高は425百万円(前年同四半期比30.0%減)、セグメント利益は19百万円(前年同四半期比30.1%減)となりました。

なお、前年同四半期比較は、2021年4月30日に解散したディーナネットワーク㈱並びに2021年5月31日に全株式を譲渡した㈱ジーエスケー及びグランドスタッフ㈱の売上高及びセグメント利益を含んでおります。

㈱アヴァンセ・アジルの派遣人員は前年同四半期と比べ約8%増と堅調に推移し、売上高は前年同四半期を上回る推移となりましたが、営業力強化を目的とした人員増に伴い人件費が増加したことなどにより、営業利益は前年同四半期を下回る推移となりました。

(その他)

その他は、㈱アドバンテージ、㈱エヌ・アイ・エル・テレコム、㈱ラルゴ・コーポレーションが展開しており、売上高は191百万円(前年同四半期比75.1%減)、セグメント利益は0百万円(前年同四半期比92.5%減)となりました。なお、2022年3月31日に㈱ラルゴ・コーポレーションの全株式を譲渡し、2022年4月1日に㈱エヌ・アイ・エル・テレコムの全株式を譲渡いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて595百万円減少し、6,969百万円となりました。これは受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等(前連結会計年度は受取手形・完成工事未収入金等)が294百万円、棚卸資産が55百万円、未成工事支出金が32百万円、その他に含まれる未収入金が139百万円、建物及び構築物が38百万円、のれんが52百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて131百万円増加し、3,778百万円となりました。これは短期借入金40百万円、契約負債(前連結会計年度は未成工事受入金)が83百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が185百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等が191百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて726百万円減少し、3,190百万円となりました。これは利益剰余金が48百万円、自己株式が取得等により708百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が30百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績においては、2022年4月13日に公表した2023年2月期の業績予想に変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の状況など、今後の動向について慎重に見極め業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,233,282	2,262,812
受取手形・完成工事未収入金等	2,349,348	-
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	-	2,054,804
棚卸資産	59,577	4,245
未成工事支出金	419,103	387,102
その他	240,481	85,267
貸倒引当金	△1,295	△1,269
流動資産合計	5,300,499	4,792,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,244,440	1,197,234
減価償却累計額	△781,347	△772,538
建物及び構築物（純額）	463,093	424,695
機械装置及び運搬具	23,796	28,889
減価償却累計額	△21,643	△22,757
機械装置及び運搬具（純額）	2,153	6,131
土地	675,727	677,898
その他	267,148	225,174
減価償却累計額	△200,141	△168,514
その他（純額）	67,007	56,660
有形固定資産合計	1,207,981	1,165,386
無形固定資産		
のれん	153,252	100,438
その他	238,009	243,191
無形固定資産合計	391,262	343,630
投資その他の資産		
投資有価証券	474,323	519,429
破産更生債権等	131,138	130,915
その他	204,565	161,330
貸倒引当金	△145,567	△144,619
投資その他の資産合計	664,459	667,055
固定資産合計	2,263,704	2,176,071
資産合計	7,564,203	6,969,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,691,176	1,500,076
短期借入金	450,000	490,100
1年内返済予定の長期借入金	330,016	391,378
未払法人税等	9,640	26,023
未成工事受入金	59,121	-
契約負債	-	142,270
賞与引当金	117,983	129,935
完成工事補償引当金	6,895	9,838
資産除去債務	1,919	-
その他	220,567	231,489
流動負債合計	2,887,319	2,921,111
固定負債		
長期借入金	472,810	597,068
役員退職慰労引当金	12,583	11,332
株式給付引当金	115,876	102,608
退職給付に係る負債	87,583	75,557
資産除去債務	27,750	26,591
その他	43,089	44,204
固定負債合計	759,693	857,362
負債合計	3,647,013	3,778,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	443,479	394,552
自己株式	△157,032	△865,406
株主資本合計	3,964,589	3,207,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△47,399	△16,729
その他の包括利益累計額合計	△47,399	△16,729
純資産合計	3,917,190	3,190,559
負債純資産合計	7,564,203	6,969,033

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	5,620,113	5,635,277
売上原価	4,294,345	4,446,110
売上総利益	1,325,768	1,189,167
販売費及び一般管理費	1,375,834	1,127,000
営業利益又は営業損失(△)	△50,065	62,166
営業外収益		
受取利息	240	211
受取配当金	7,789	8,764
助成金収入	1,192	2,659
その他	9,944	5,689
営業外収益合計	19,167	17,324
営業外費用		
支払利息	9,666	8,885
その他	727	103
営業外費用合計	10,393	8,989
経常利益又は経常損失(△)	△41,292	70,501
特別利益		
固定資産売却益	52,002	-
投資有価証券売却益	3,723	-
子会社株式売却益	-	20,375
特別利益合計	55,725	20,375
特別損失		
固定資産除却損	22,147	4,106
子会社株式売却損	2,513	182
事業撤退損失	4,615	-
店舗閉鎖損失	6,099	-
特別損失合計	35,375	4,289
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,942	86,588
法人税、住民税及び事業税	14,451	39,453
法人税等調整額	△3,342	△1,298
法人税等合計	11,108	38,155
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32,051	48,433
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△32,051	48,433

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32,051	48,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,031	30,670
その他の包括利益合計	26,031	30,670
四半期包括利益	△6,020	79,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,020	79,103

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,942	86,588
減価償却費	42,587	31,196
店舗閉鎖損失	6,099	-
事業撤退損失	4,615	-
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	△33,393	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,253	3,453
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,731	△1,251
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△38,673	△13,268
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,176	32,893
のれん償却額	42,785	41,949
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,364	△973
受取利息及び受取配当金	△8,030	△8,975
助成金収入	△1,192	△2,659
支払利息	9,666	8,885
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,723	-
子会社株式売却損益(△は益)	2,513	△20,193
固定資産売却益	△52,002	-
固定資産除却損	22,147	4,106
売上債権の増減額(△は増加)	△130,911	353,197
棚卸資産の増減額(△は増加)	179,461	33,920
仕入債務の増減額(△は減少)	△156,172	△191,100
未払消費税等の増減額(△は減少)	△230,732	41,348
未収消費税等の増減額(△は増加)	11,379	63,990
未払金の増減額(△は減少)	△148,471	△2,471
その他	△38,351	△19,691
小計	△553,868	440,946
利息及び配当金の受取額	7,837	8,805
利息の支払額	△9,546	△9,156
助成金の受取額	3,082	3,939
法人税等の支払額	△123,890	△51,023
法人税等の還付額	34,649	99,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	△641,733	493,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,477	△23,533
有形固定資産の売却による収入	320,000	-
無形固定資産の取得による支出	△17,067	△8,867
投資有価証券の取得による支出	△5,144	△5,405
投資有価証券の売却による収入	5,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,808	140,371
貸付けによる支出	△500	-
貸付金の回収による収入	491	618
敷金及び保証金の差入による支出	△1,562	△5,560
敷金及び保証金の回収による収入	2,688	4,474
その他	△3,362	2,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,873	104,260

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,790,000	1,780,000
短期借入金の返済による支出	△1,949,900	△1,739,900
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△266,400	△214,380
社債の償還による支出	△168,650	-
配当金の支払額	△79,362	△79,661
自己株式の取得による支出	-	△727,113
その他	40,396	11,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△433,915	△569,231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△835,775	28,307
現金及び現金同等物の期首残高	3,163,923	2,220,170
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,328,147	2,248,478

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、(株)ラルゴ・コーポレーション及び(株)エヌ・アイ・エル・テレコムについては、全株式を譲渡したため連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間において、2022年4月13日に開催された取締役会の決議に基づき、2022年4月14日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けを行い、自己株式4,017,200株を取得いたしました。この結果、自己株式が708,374千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、865,406千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当社グループ会社における工事契約に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用してまいりました。第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。履行业務の充足に係る進捗度の見積りは、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算定しております。なお、契約金額が少額であり、かつ契約における取引開始日から完全に履行義務を充足する時点までの期間がごく短い工事については、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累計的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は298,580千円増加し、売上原価は251,805千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ46,775千円増加しております。また、利益剰余金の期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」及び「完成工事未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社の役員及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

1. 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

2. 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、役員及び執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

3. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において157,022千円、569,800株、当第2四半期連結累計期間において138,283千円、501,800株であります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び当社グループ会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)

当社及び当社グループ会社は、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、現時点において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、2023年2月期以降も限定的な影響が残ると想定しております。なお、その終息の遅延や長期化した場合には損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	内装工事 事業	音響・照明 設備事業	設備・ メンテナンス 事業	人材サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,342,242	1,221,371	677,788	608,301	4,849,703	770,410	5,620,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,611	—	45,713	7,526	82,850	35,797	118,647
計	2,371,853	1,221,371	723,501	615,827	4,932,553	806,207	5,738,761
セグメント利益又は損 失(△)	11,708	△7,651	21,047	27,429	52,534	12,820	65,354

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサービス業務を含んでおります。

なお、第1四半期連結会計期間において全株式を譲渡した(株)ラルゴ・コーポレーション及び(株)エヌ・アイ・エル・テレコムは「その他」の区分に含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	52,534
「その他」の区分の利益	12,820
セグメント間取引消去	△382,956
のれんの償却額	△40,577
全社収益(注)1	515,321
全社費用(注)2	△207,207
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△50,065

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	内装工事 事業	音響・照明 設備事業	設備・ メンテナンス 事業	人材サービス 事業	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	1,825,410	929,118	485,375	425,810	3,665,715	191,586	3,857,301
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	826,137	674,667	183,415	—	1,684,219	—	1,684,219
顧客との契約から生 じる収益	2,651,547	1,603,785	668,791	425,810	5,349,934	191,586	5,541,520
その他の収益	1,582	78,279	13,894	—	93,757	—	93,757
外部顧客への売上高	2,653,130	1,682,065	682,685	425,810	5,443,691	191,586	5,635,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,492	—	47,681	4,066	58,239	33,820	92,059
計	2,659,622	1,682,065	730,366	429,877	5,501,931	225,406	5,727,337
セグメント利益	58,659	43,602	38,112	19,164	159,539	955	160,495

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサービス業務を含んでおります。

なお、第1四半期連結会計期間において全株式を譲渡した㈱ラルゴ・コーポレーション及び㈱エヌ・アイ・エル・テレコムは「その他」の区分に含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

第1四半期連結会計期間において、「その他」を構成していた㈱ラルゴ・コーポレーション及び㈱エヌ・アイ・エル・テレコムの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外いたしました。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「その他」のセグメント資産が519,630千円減少しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	159,539
「その他」の区分の利益	955
セグメント間取引消去	△249,625
のれんの償却額	△39,741
全社収益(注)1	377,766
全社費用(注)2	△186,727
四半期連結損益計算書の営業利益	62,166

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

第1四半期連結会計期間において、グループの事業ポートフォリオの再編による資本効率向上の取り組みとして、2022年3月31日付で㈱ラルゴ・コーポレーションの全株式を譲渡し、2022年4月1日付で㈱エヌ・アイ・エル・テレコムを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。なお、㈱ラルゴ・コーポレーションは不動産事業及び㈱エヌ・アイ・エル・テレコムは通信・人材サービス事業に属しておりました。

これにより当社グループは、当社、㈱日商インターライフ、㈱システムエンジニアリング、ファシリティーマネジメント㈱、玉紘工業㈱の工事会社4社、通信インフラ企業等への人材派遣を行う㈱アヴァンセ・アジル、シェアードサービス業務等を行う㈱アドバンテージの計7社となったことから、第1四半期連結会計期間から下記のとおり報告セグメントの区分を変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

旧セグメント名称	構成会社
工事業	㈱日商インターライフ、㈱システムエンジニアリング、ファシリティーマネジメント㈱、玉紘工業㈱
通信・人材サービス事業	㈱エヌ・アイ・エル・テレコム、㈱アヴァンセ・アジル
不動産事業	㈱ラルゴ・コーポレーション
その他	㈱アドバンテージ
全社(共通)	インターライフホールディングス㈱

新セグメント名称	構成会社
内装工事業	㈱日商インターライフ
音響・照明設備事業	㈱システムエンジニアリング
設備・メンテナンス事業	ファシリティーマネジメント㈱、玉紘工業㈱
人材サービス事業	㈱アヴァンセ・アジル
その他	㈱アドバンテージ、㈱エヌ・アイ・エル・テレコム、㈱ラルゴ・コーポレーション
全社(共通)	インターライフホールディングス㈱

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「内装工事業」の売上高(一定の期間にわたり移転される財又はサービス)は30,895千円増加、セグメント利益は3,889千円増加、「音響・照明設備事業」の売上高(一定の期間にわたり移転される財又はサービス)は258,138千円増加、セグメント利益は41,364千円増加、「設備・メンテナンス事業」の売上高(一定の期間にわたり移転される財又はサービス)は9,547千円増加、セグメント利益は1,521千円増加しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。